

関西電力 取締役社長 八木 誠 様

## 電気料金値上げ再申請に関する公開質問書

貴社は4月1日から企業向け電気料金を平均19.23%引き上げました。5月1日には家庭向け電気料金を平均11.88%へ引き上げようとしています。他方、日本政府による3月29日の「物価問題に関する関係閣僚会議」は、企業向け電気料金の値上げ幅を17.26%程度へ圧縮し、家庭向けを9.75%程度へ引き下げることによって貴社の電気料金値上げを了承しています。この政府方針を受け、貴社は申請内容を修正して再提出し、経産相の認可を得ようとしています。

しかし、値上げ申請の是非について貴社は説明責任を十分果たしていません。とくに、日本原電の敦賀1・2号や北陸電力の志賀2号からの「受電」が全くないにもかかわらず、466億円/年もの「購入電気料金」を原価に繰り入れて電力消費者に全額転嫁することについては全く納得できません。商品を渡さずに支払いだけを強要するのは詐欺ではありませんか。貴社の停止中の原発9基についても、その巨額の維持費・改修費をなぜ消費者が支払わなければならないのですか？納得できる説明をきちんとして下さい。また、敦賀原発や志賀原発は活断層問題や40年超運転により廃炉となる可能性が高く、これまで通りに維持・改修費を投入し続けること、そのものが不適切ではありませんか？これら停止中の原発の維持・改修費を原価から差し引けば、値上げ幅を大幅に圧縮できるはずで

さらに、原子力損害賠償支援機構へ供出する一般負担金316億円/年は、貴社が東京電力と共に福島第一原発重大事故の責任をとって、利益処分や資産売却によって賄うべきものであり、電力消費者に全額転嫁するのは、責任放棄です。

消費者委員会公共料金等専門調査会・家庭用電力料金値上げ認可申請に関する調査会は3月18日、「関西電力及び九州電力による家庭用電気料金値上げ認可申請に対する調査会意見について」を決定し、「電力会社による消費者団体等への説明の機会を設定する等、単に情報を公開するだけでなく、個々の消費者に届くよう、分かりやすい説明によって積極的に周知することが必要であり、このために十分な周知期間をとるとともに、各電力会社にそのための工夫・努力を促すべきである。」としています。貴社はこの意見を真摯に受けとめるべきです。

以下に、質問書を提出しますので、貴社の責任ある真摯な対応と納得できる十分な説明を求めます。

質問1. 消費者委員会公共料金等専門調査会・家庭用電力料金値上げ認可申請に関する調査会の3月18日意見の中には、「事業報酬について、消費者の持つ疑問の例」として、以下の3つを挙げています。

(1)事業報酬は、電力会社の利益に相当するのではないか。消費者が電力を消費する対価(受益者負担)として、なぜ料金で負担しなければならないのか。  
(2)事業報酬の算定に利用されている自己資本比率が実際よりも高い30%をベースに算定が行われ、その実際との差額相当分を、消費者が電力を消費する対価(受益者負担)として、なぜ料金で負担しな

なければならないのか。

(3)原価算定期間内に稼動を見込まず、電力需要者である消費者への電力供給に直接的に寄与しない原子力発電所をレートベースに算入し、消費者が電力を消費する対価(受益者負担)として、なぜ料金で負担しなければならないのか。

これらについて、納得できる分かりやすい説明をして下さい。

質問2. 日本原電の敦賀1・2号、北陸電力の志賀2号、貴社の停止中の原発については、質問1(3)の「停止中の原発の資産等をレートベースに算入して

得る事業報酬」以外に、(1)停止中でも必要になる人件費・減価償却費などの維持費等の経費、(2)再稼働のための定期点検・改修費等の経費があります。これら経費は本来、各電力会社の社内努力で捻出すべき経費であり、なぜ、私たち消費者が電気料金として支払わねばならないのか、分かりやすく説明して下さい。

質問3 . 日本原電の敦賀1・2号については活断層問題や40年超運転などで廃炉になる可能性が高いと私たちは受けとめています。将来性のない工場を維持し続けたり、改修費などの追加投資を行ったりすることなど、通常の企業活動ではありえないと私たちは考えますが、いかがですか。このような場合、停止した工場を閉鎖し、必要経費を全面削除するのが普通のあり方だと私たちは考えますが、いかがですか。

敦賀1・2号が廃炉になった場合、その廃炉にかかる費用などは日本原電の社内で賄うべきであり、「受

電なき購入電気料金」として電気料金に算入して私たち消費者から徴収するようなことがあってはならないと私たちは考えますが、いかがですか。

質問4 . 貴社は原子力損害賠償支援機構へ供出する一般負担金316億円/年を電気料金原価に算入していますが、これでは東京電力が原発事故被災者に支払うべき賠償金を消費者が支払うことになり、電力会社や電力会社に出資している金融機関は一銭たりとも負担しないことになり、無責任だと私たちは考えますが、いかがですか。貴社は福島第一原発事故を引き起こした責任をどのように受けとめているのですか。

また、電気事業連合会は相変わらず原発推進で動いていますが、電気事業連合会の財務情報は非公開であり、不透明です。このような団体に会費を納めるのは中止すべきだと私たちは考えますが、いかがですか。

以上